

## 審査の結果の要旨

氏名 シュレンベル レナ

うつ病診断を満たす者のうち治療を受けている割合は25%に過ぎない。このように問題を抱えた個人が治療を必要とする状況に関わらず、治療サービスを利用しない現象をサービス・ギャップと呼ぶ。本論文は、うつ病治療のサービス・ギャップの要因を検討し、ギャップの解消に役立つ介入プログラムの開発を目的とした。論文は、問題意識と論文構成を明らかにする第1部、サービス利用に向けた援助要請の促進要因を検討する第2部、援助要請を促進するICT活用可能性を検討する第3部、うつ病の援助要請を促すICTアクセス促進システムの有効性を検討する第4部、総合的考察と今後の課題を示す第5部から構成される。

第1部1章では、援助要請の阻害要因として“症状理解の乏しさ”と“スティグマ”が明らかになっているが、促進要因の研究が少ないことを先行研究レビューで示した。それを受けて2章では、援助要請の促進要因を明らかにし、その成果に基づいて援助要請を促進する介入プログラムを開発するという研究目的と論文構成を示した。

第2部3章では学生692名(男性308/女性384)に対して、場面想定法でうつ病と認識できるかを検討したところ、認識有りは420名であり、その中で援助要請意図有りは184名であった。また、援助要請意図の有無によって認識の違いがみられたのは、スティグマではなく、これまで注目されて来なかった“治療効果の認識”であった。そこで、4章で学生719名(男性324/女性395)を対象として質問紙を実施し、目的変数を援助要請意図、説明変数を症状理解、スティグマ、治療効果の認識、性別、受療歴として、階層的重回帰分析を行ったところ、治療効果の認識しているほど援助要請意図が高くなる可能性が明らかになった。

第3部4章では、援助要請の促進要因として治療効果の認識の向上に注目することとし、効果が実証されている認知行動療法について文献レビューをしたところ、その情報提供が治療効果の認識を高める可能性が示唆された。次に5章でICTを活用した情報提供の効果について文献レビューをしたところ、情報提供群よりもインターネット版認知行動療法利用群が援助要請行動を向上させる効果があることが示唆された。

第4部5章では、治療効果の認識を高める情報提供サイトを開発し、精神健康度が低い成人835名(男性428/女性407)を対象として、介入群A「症状とスティグマに関する情報提供サイト」、介入群B「症状とスティグマ+治療効果の情報提供サイト」、統制群でランダム化比較試験(RCT)を実施したところ、いずれの群でも援助要請の促進効果は得られなかった。6章では、フィードバック機能を加えた情報提供サイトと、人工知能搭載の治療体験サイトを利用した場合、援助要請の促進効果があるかを検討することとした。精神健康度の低い成人1071名(男性621/女性450)を対象とし、介入群A「情報提供サイト閲覧」、介入群B「情報提供サイト+治療体験サイトの利用」、統制群でRCTを実施した。援助要請の向上はみられなかったが、うつ病リテラシー向上やセルフスティグマ低減といった介入効果はみられた。

本論文は、援助要請の促進に関して、“治療効果の認識”に着目した知見を得た点、RCTを用いてインターネットを介した情報提供の効果について検討した点で特に意義が認められる。よって、本論文は、博士(教育学)の学位を授与するに相応しいものと判断された。